

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	1
事業名	男女共同参画事業			会計	目
				一般	2 1 6
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			課名	町民課
施策	3-5 男女共同参画社会の実現			係名	町民活動係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的 (対象がどのような状態になっているか)	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、いわゆる「男女共同参画社会」を実現させる。
事業内容	男女共同参画事務…第3次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進し、それぞれの目標における2022年までの数値目標の達成を目指す。平成30年度に策定していた男女共同参画条例については平成31年4月に施行することができた。男女共同参画推進委員会でのプランの進捗管理を行いつつ、講座や映画等の啓発活動についても従前どおり実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	男女共同参画啓発回数	4	5	4	回	→	5
	2	審議会などにおける女性委員の比率	29.5	29.6	30.4	%	↑	30
	3	講演会や研修会の開催回数	2	2	1	回	→	1
	4							
	5							
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,301		2,298		2,658	
財源内訳	直接事業費 A		255		252		612	
	うち一般財源		(86)		252		437	
人件費 (千円) B			2,046		2,046		2,046	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.31 2046		0.31 2046		0.31 2046	
	臨時職員 (人・千円)		0 0		0 0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	啓発のための映画祭や講座がコロナ禍で実施できないので、代替事業として「女性の就職サポート事業」等のオンラインセミナーを共催し、対象者を絞った啓発活動を行う。	③取組の課題	未だに世間では時代錯誤な発言等もあるため、具体的な啓発が必要である。
②R2年度に実施した取り組み	結婚や出産により離職した女性の再就職をサポートする「女性の就職サポート事業」、受け入れる側の企業をサポートする「多様で働きやすい職場づくり支援事業」を三重県産業支援センターとの共催で実施した。	④今後の改善計画	映画祭や講座により幅広く啓発するだけでなく、対象者を絞った啓発も有効であるので、その両側面からアプローチしていく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	2
事業名	地域振興事業費			会計	款
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			一般	2
施 策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進			項	1
				目	7
課名	町民課				
係名	町民活動係				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自治会組織	目的 (対象がどのような状態になっているか)	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思いい、まちづくりの主役となるようにする。
事業内容	コミュニティ交付金事務…自治会の各種事業（コミュニティ・施設整備関係事業等）に対して交付金を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ※交付金交付限度額 定額300,000円＋（700円×自治会加入世帯数）＋（12,000円×班数） 自治会集会所整備事業補助…自治会が集会所を建設もしくは修繕を行う場合にその一部について補助を行う。 自治会集会所建設資金利子補給…自治会が集会所を建設する際、金融機関から借りた資金についての利子を補給する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
指標	1	自治会加入率	82.2	80.1	78.9	%	↑	89.4
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			20,118		17,104		27,642	
財源内訳	直接事業費A		18,666		15,520		26,058	
	うち一般財源		18,666		15,520		26,058	
人件費（千円）B			1,452		1,584		1,584	
内訳	一般職員（人・千円）		0.22		1452		0.24	
	臨時職員（人・千円）		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	行政協力員等の報酬やコミュニティ交付金の見直しの方針に従い、事業を進める。	③取組の課題	集合住宅など単身世帯の増加により自治会加入率は減少し続けている。自治会や地域とのつながりのあり方、つながるメリットを改めて問い直していく必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	コミュニティ交付金の適正な執行	④今後の改善計画	コミュニティ交付金は維持しつつ、希薄になりつつある自治会や地域のつながりや信頼関係を再構築していく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	3	
事業名	住民活動支援事業	会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	2	1	6
施策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	NPO、市民活動団体	目的 (対象がどのような状態になっているか)	どういん市民活動支援センターを主体として、市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、以ってまちづくりに参加しやすい土壌をつくる。
事業内容	住民活動支援事務…平成28年6月に「どういん市民活動支援センター」を町総合文化センターの2階のオープンスペースに開設し行政が直接運営するようになった。市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し市民活動団体を支援することによって、市民活動団体自らが町運営の一翼を担えるような団体として成長するよう事業を展開していく。 世話焼き人事業…平成28、29年度に実施した世話焼き人講座受講者のうち任意で残った方たちと継続的な打ち合わせを行いながら市民活動に繋がるよう支援を行う。 シルバー人材バンク（個人ボランティア登録）の立ち上げを市民活動支援センターで行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
指標	1	住民活動登録団体数	72	73	75	団体	↑	75		
	2	NPO認証法人数	3	3	2	団体	↑	8		
	3	地域活動やボランティア活動に参加している人の割合	-	-	-	%	↑	48		
	4									
	5									
			平成30年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			11,145		8,954		9,021			
財源内訳	直接事業費 A		3,057		866		933			
	うち一般財源		2,952		830		857			
人件費 (千円) B			8,088		8,088		8,088			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.68		4488		0.68		4488	
	臨時職員 (人・千円)		2		3600		2		3600	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	市民活動支援センターや登録団体を多くの人に知ってもらい、あらゆる分野の市民活動団体を増やしていく。	③取組の課題	市民活動団体の住み分けが難しく、本来、目指すべき地域貢献や行政等と協働できる市民活動団体の育成ができていない。
②R2年度に実施した取り組み	市民活動支援センターが例年開催するイベントはコロナ禍のため、中止したものがあつたが、コロナ禍による相談窓口を設置し、相談業務を行った。	④今後の改善計画	東員町第6次総合計画のKPIにより行政や自治会等と協働できる市民活動団体の数を増やしていく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	4
事業名	人権啓発活動事業			会計	款
政 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			一般	2
施 策	3-6 人権尊重社会の形成			項	1
				目	6
課名	町民課				
係名	町民活動係				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容	人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報紙・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	人権講演会や研修会の開催回数	2	2	0	回	→	3
2	人権啓発回数	3	2	5	回	→	5	
3	町の人権教育・啓発に関する取り組みについての満足度	-	11.5	-	%	↑	46	
4								
5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			2,147		2,064		2,035	
財源内訳	直接事業費 A		827		744		715	
	うち一般財源		654		556		615	
人件費 (千円) B			1,320		1,320		1,320	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.2		1320		0.2	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継 続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念のもと、人権擁護委員と連携し、人権啓発活動を行う。	③取組の課題	当町にはコロナ禍による差別や深刻な人権差別はないだけに、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。
②R2年度に実施した取り組み	コロナ禍のため、人権講座や人権教育・青少年育成推進事業は中止となったが、町内中学生を対象に人権標語コンクールは実施できた。	④今後の改善計画	今後は子どもや子どもを教育する教員を対象を絞った内容の事業を行うことにより、人権教育を定着していく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	5	
事業名	連絡所経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	1	8
施策	4-2 行政機能の確保・管理	課名	町民課		
		係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、町内に勤務する者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。
事業内容	笹尾連絡所運営管理事務…住民票等諸証明の発行事務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。施設の維持管理に係る保守点検業務の委託を行う。また、予防接種予診票の受付及び交付、コミュニティバス定期券等の販売や印鑑の登録・廃止等の業務を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			15,692		11,256		12,382		
財源内訳	直接事業費 A		2,870		1,206		532		
	うち一般財源		2,870		1,206		532		
人件費 (千円) B			12,822		10,050		11,850		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.67	11022	1.25	8250	1.25	8250	
	臨時職員 (人・千円)		1	1800	1	1800	2	3600	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	連絡所内の照明器具を蛍光灯からLED照明に切り替え修繕する。	③取組の課題	連絡所は建設から39年が経過しており、施設の老朽化が見られるが、団地内住民の高齢化等により、身近な窓口として必要性は高まることが予想され、今後の方向性を検討しなければならない。
②R2年度に実施した取り組み	常勤2名 (再任用職員) の職員体制とし、町民サービスの向上を図った。	④今後の改善計画	施設に時勢に合わない面が見られるので、長寿命化とともに改修の検討も必要。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	6
事業名	行政協力員経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	10
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	町民課		
施策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	住民と行政の橋渡し役として、地域の代表者、連絡者として、地域住民へ行政情報の伝達と要望等の取りまとめをしてもらう。また、行政からの依頼について協力してもらう。
事業内容	行政協力員…各自治会の代表者(自治会長)を行政協力員として委嘱することにより、自治組織と町との連携を密にし、町行政の効率的な運営を図る。 ※行政協力員の主な処理事項：行政情報の配布、地域住民の要望等の連絡、行政が依頼する催し事、説明会等の調整、地域の環境衛生、防犯・防災等の環境向上を図る。 行政連絡員…行政協力員を補佐し、各自治組織の班長との連絡にあたる。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
1	地域活動やボランティア活動に参加している人の割合	-	-	-	%	↑	48	
2	自治会加入率	82.2	80.1	78.9	%	↑	89.4	
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			15,331	11,272			8,749	
財源内訳	直接事業費 A		12,295	8,236			5,713	
	うち一般財源		12,295	8,236			5,713	
人件費 (千円) B			3,036	3,036			3,036	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.46	3036	0.46	3036	0.46	3036
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	D大幅に削減すべきである
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	補助金の見直しにより行政協力員及び行政連絡員の謝礼について、今年度は3割の減額を行うが、自治会や自治会長の負担を軽減する。	③取組の課題	少しずつ自治会の負担は軽減されたものの、行政と自治会の関係性は希薄になりつつある。
②R2年度に実施した取り組み	各戸配布や回覧物、自治会推薦委員の選出等において、自治会長の負担を軽減できるように各課、各戸配布や回覧物を見直したり、委員を公募へ変更したり、工夫を行った。	④今後の改善計画	令和4年度から行政協力員に関する規則を廃止し、行政協力員等の謝礼だけでなく、行政協力員自体がなくなるため、行政との関係性の再構築が必要である。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	7	
事業名	戸籍住民基本台帳経費	会計	款	項	目
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	3	1
施策	4-2 行政機能の確保・管理	課名	町民課		
		係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令のとおり正しく事務遂行する。
事業内容	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中长期在留者、特別在留者関係に関する事務。コンビニ交付サービス…平成29年1月から「個人番号カード(マイナンバーカード)」を取得した住民がコンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようになった。個人番号カードの申請補助や申請時来庁方式も開始し、より一層の個人番号カード普及を目指す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
	1	マイナンバーカードの交付率	13.48	15.64	29.3	%	↑	20
2								
3								
4								
5								
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			34,901		61,158		59,065	
財源内訳	直接事業費 A		19,883		46,140		44,047	
	うち一般財源		7,399		15,535		19,373	
人件費(千円) B			15,018		15,018		15,018	
内訳	一般職員(人・千円)		1.73	11418	1.73	11418	1.73	11418
	臨時職員(人・千円)		2	3600	2	3600	2	3600

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	戸籍、住民登録等については例年どおり正確な事務の遂行を行い、マイナンバーカードの取得率向上を目指す。	③取組の課題	マイナンバーカード交付事務にかかる来庁者が増え非常に混雑しているが、今後の国の政策如何によっては、さらにカード登録申請が増える可能性が懸念される。
②R2年度に実施した取り組み	外国人への窓口対応について、よりスムーズな対応をおこなうため、翻訳機を1台購入し活用している。	④今後の改善計画	今後の組織改編によって、H30年度に行った総合窓口PTの提言を進めていく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	8	
事業名	生活環境経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	行政相談員や、保護司、更生保護女性会の活動を支援する。
事業内容	行政相談…行政相談員2人による行政相談の実施。 保護司、更生保護女性会活動への支援。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1	刑法犯認知件数	94	98	85	件	↓	↓	
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				1,224	1,082	1,139			
財源内訳	直接事業費 A			630	488	545			
	うち一般財源			630	488	545			
人件費 (千円) B				594	594	594			
内訳	一般職員 (人・千円)			0.09	594	0.09	594	0.09	594
	臨時職員 (人・千円)			0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	犯罪の無い社会づくりを目指し、保護司等と連携しながら、啓発に努める。	③取組の課題	行政相談委員や保護司についての認知度が低い。
②R2年度に実施した取り組み	行政相談委員による行政相談を開設した。コロナ禍により保護司との「社明運動」等の犯罪や非行を防止する啓発活動は実施できなかった。	④今後の改善計画	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。



令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	9
事業名	消費生活経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会などに出向いた消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	消費者相談件数	56	55	72	件	↓	10
2	高齢者向け消費生活講座	221	192	50	人	→	70	
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			1,467		1,452		1,510	
財源内訳	直接事業費 A		345		330		388	
	うち一般財源		93		89		105	
人件費 (千円) B			1,122		1,122		1,122	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	消費生活相談を受け付けるとともに消費者被害防止のため、消費生活講座等の消費者教育を行う。	③取組の課題	コロナ禍による詐欺やインターネット関連の消費者被害が増加しており、多様化している。
②R2年度に実施した取り組み	消費生活相談員や職員による消費生活相談を行い、コロナ禍による消費者被害にも対応した。消費生活講座はコロナ禍により2回しか実施できなかったが、地域包括支援センターと情報交換会を行い、消費者被害防止を含めた地域の見守りについて連携できた。	④今後の改善計画	さらに予防的な対応に力を入れるため、消費生活講座等の消費者教育の他、地域包括支援センターとの情報共有も活発に行っていく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	10	
事業名	防犯事業経費	会計	款	項	目
政策	8 安全と安心を守るために	一般	3	1	5
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	課名	町民課		
		係名	町民活動係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・自治会・児童・生徒・学生等	目的 (対象がどのような状態になっているか)	情報発信等により地域の防犯意識を高め、犯罪等からの被害を未然に防止するため地域安全活動の推進と生活環境の保全、防犯等の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを実現する。
事業内容	防犯啓発事務…いなべ警察、東員交番、員弁地区生活安全協会と連携して、地域への広報・行政メール等の情報提供や啓発活動、自治会への防犯のぼり旗の提供等、防犯対策を推進する。 防犯灯維持管理事務…ランニングコスト削減及び環境負荷軽減を図ることを目的に平成29年度で町内全ての防犯灯をLEDとした。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
指標	1	防犯啓発回数	28	42	30	回	↓	12		
	2	刑法犯認知件数	94	98	85	件	↓	↓		
	3	修繕率 (依頼があった件数に対応した数)	100	100	100	%	→	100		
	4									
	5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			8,529		7,347		8,367			
財源内訳	直接事業費 A		7,407		6,225		7,245			
	うち一般財源		7,297		6,150		7,150			
人件費 (千円) B			1,122		1,122		1,122			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17		1122		0.17		1122	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	町内防犯灯は平成29年度にすべてLEDにしたが、不点灯や故障等があるため、維持管理に努める。 不審者情報等の行政メール配信や自治会へ防犯啓発のぼり旗を配布する。	③取組の課題	地域住民の防犯意識がさらに高まり、防犯活動が活性化されていくことが必要である。
②R2年度に実施した取り組み	防犯灯の維持・管理及び新設、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を行った。 また、犯罪被害者等支援条例の策定に向けて、調査研究を行った。	④今後の改善計画	防犯灯の維持・管理、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を継続するとともに、犯罪被害者等支援条例を策定し、支援体制を構築する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	11	
事業名	斎苑管理運営経費	会計	款	項	目
		一般	4	1	6
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	町民課		
施策	9-5 環境衛生対策の推進	係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	利用者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	施設の安定した稼働とサービス提供ができています。
事業内容	東員町斎苑の長寿命化…東員町斎苑は昭和61年に竣工し、33年が経過した。今後は、東員町斎苑中長期整備計画および東員町斎苑個別施設計画の下、計画的な修繕と改修が必要になる。平成30年度は外壁等改修工事を実施。令和元年度は排水設備工事の設計を実施。今後は排水設備、電気設備、空調設備、外溝設備、火葬炉設備などの改修が必要である。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
指標	1	葬祭場・斎苑に対する満足度	92	87	98	%	↑	95		
	2									
	3									
	4									
	5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			17,404		49,801		129,958			
財源内訳	直接事業費 A		15,820		48,217		128,374			
	うち一般財源		10,233		19,068		20,575			
人件費 (千円) B			1,584		1,584		1,584			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.24		1584		0.24		1584	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	計画的な改修作業を進め、火葬炉についても計画修繕を行う。 <del>また火葬委託に関しては、プロポーザル方式の導入による契約を検討する。</del>	③取組の課題	昭和61年に開設した斎苑は、既に35年が経過しており、火葬炉、電気設備等、随所に経年劣化が見られ、長寿命化に向け改修の必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、排水設備の改修工事を実施し、来年度予定の火葬炉等更新工事の設計をした。	④今後の改善計画	平成28年度に策定した、斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、計画的に改修していく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	12	
事業名	墓地公園管理運営経費	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	4	1	7
施策	9-5 環境衛生対策の推進	課名	町民課		
		係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	墓地公園利用者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園利用者が気持ちよく過ごせるよう計画的な維持管理を行う。
事業内容	墓地空き区画の募集…利用者から返還された区画について、公開抽選の方式により希望者へ募集を行う。 墓地の維持管理…計画的な維持管理を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
指標	1	墓地の利用区画 (A区画)	825	819	827	区画	↑	834		
	2	墓地の利用区画 (B区画)	265	262	264	区画	↑	273		
	3									
	4									
	5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			5,828		4,515		11,762			
財源内訳	直接事業費 A		4,904		3,591		10,838			
	うち一般財源		1,440		1,249		2,287			
人件費 (千円) B			924		924		924			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.14		924		0.14		924	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	利用しやすい施設とするべく適正な維持管理を行う。また抽選による空き区画の再募集を行う。	③取組の課題	墓地離れの傾向が散見され、今後、墓地継承が難しくなっていくことが危惧される。
②R2年度に実施した取り組み	墓地公園及び墓参道の維持管理。返還された区画の再募集。墓地随時受付開始。	④今後の改善計画	墓地トイレのバリアフリー化を計画している。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	13	
事業名	基金積立金	会計	款	項	目
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	4	1	7
施策	9-5 環境衛生対策の推進	課名	町民課		
		係名	戸籍住基係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	墓地公園利用者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	利用者から納付された管理料を基金とし、適正に管理する。
事業内容	墓地公園管理基金の利用…墓地利用者から納付される管理料を基金として積み立て。基金については墓地公園の効果的な維持管理に活用することが必要。 ※令和元年度末基金残高 (48,366,506円)			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			269		880		194		
財源内訳	直接事業費 A		203		814		128		
	うち一般財源		131		698		100		
人件費 (千円) B			66		66		66		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.01	66	0.01	66	0.01	66	
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	墓地公園維持管理経費にかかる財源として利用する。	③取組の課題	適正な墓地公園の維持管理と基金管理
②R2年度に実施した取り組み	墓地公園維持管理経費への繰り入れ	④今後の改善計画	墓地公園に大きな修繕が必要となった時に財源とすべく適正な基金管理を行う。